

# 冷戦2・0と日本

ハーバード大学欧州研究所シニアフェロー ニール・ファークソン

Neil Ferguson



冷戦期の米国によるソ連封じ込め戦略の立案者であるジョージ・ケナン氏と、メディア経営者でドナルド・トランプ大統領の上級顧問であったステイブ・バノン氏には、それほど共通点が多いわけではない。強いて言えば、いずれも白人米国人で、男性だ、ということくらいだろうか。まず、ケナン氏は、自

分の戦略設計が同時代の米国人に理解できるわけがないと、ことあるごとに不満をこぼす偏狭な考えのエリート主義者だった。片やバノン氏は、米国の地盤沈下を阻止できなかったとしてエリートを非難したことで名を上げる。そのような学者であるケナン氏とポピュリストのバノン氏に共通する点が少なくとも1つあるとすれば、どちらも新たな冷戦状態の出現をいち早く鋭敏に予測したことである。

最初の冷戦、いわば「冷戦1・0」の予測でケナン氏が果たした役割はあまりに有名だ。

ハリー・トルーマン大統領の顧問として、当時のソビエトの影響を全方位から阻止するため、後に「封じ込め」と呼ばれることになる戦略を策定した。彼は後世に影響を及ぼす「長文電報(Long Telegram)」を1946年2月に打電したのである。

将来、歴史家が米国と中国の新たな衝突を柱とする「冷戦2・0」について書く日が来るとすれば、そのなかで重要な役割を担うのがバノン氏だろう。中国が公正な貿易を拒否していることに加え、中国政府は高まる政治力と軍事力を背景に、アジアにおける米国の影響力を大幅に抑え込めると自信を深めていたことから、洞察力あるバノン氏はこの2つの要素が負の相乗効果を生むとみたのだ。そこでバノン氏が打ち出した解決策は、新たな通商協定を要求することや、米国の軍事力を増強すること、国際機関を国益に沿うように

誘導しようとする中国政府に対抗することなど、あらゆる面で中国と対峙することだった。

トランプ氏が大統領選に勝利した直後の2016年12月、私はトランプタワーで初めてバノン氏に面会し、中国の台頭に抵抗することが新政権の外交政策の最優先事項となるであろうことを確信した。バノン氏は2017年8月にホワイトハウスを去ったものの、彼の戦略は2018年3月の対中追加関税措置や、同年10月のハドソン研究所におけるマイク・ペンス副大統領の反中演説に見られるように、後に効力を発揮するところとなった。

バノン氏の戦略はトランプ大統領だけでなく、共和党、民主党を問わず米国民からも受け入れられている。トランプ大統領による貿易戦争の妥当性については米国民の間で議論の分かれるところだが、それ以外の面で中国

に反発するトランプ政権の対応は広く支持を集めている。例えば議会で、香港の反中デモを支持する法案が可決されている。米国メディアは新疆ウイグル自治区にある収容所を取材し、中国政府の人権侵害を批判している。こうした問題に関して言えば、民主党は中国に対して共和党よりも厳しい強硬路線を取ることが多い。

したがって、2020年11月の米国の大統領選の勝者が誰になろうと、「冷戦2・0」が終わることはないのである。貿易戦争、ハイテク戦争、資本戦争——対立点は変わるとしても、戦略は変わらない。民主党の有力候補を思い浮かべてみるとよい。エリザベス・ウォーレン氏は新聞の論評面に寄稿し、「香港で中国に立ち向かえ」と米国政府に呼びかけた。バーニー・サンダース氏は、トランプばかりの保護主義を掲げ、知的財産権の保護だけでなく、環境と労働者の権利の保護にも同意せよとの要求を中国に突きつけている。対中関係では最もハト派とされているジョー・バイデン氏でさえ、先の民主党出身の大統領であるバラク・オバマ氏と比べても、はるかに対中強硬姿勢を取る顧問をそろえている。

「冷戦2・0」は、米ソ対立のようにはならない。中国と米国は、かつての米ソ関係と異なり経済的にはるかに深く絡み合っている。もっとも、貿易が友好の証にならないことは、過去数年にわたって対立が激化していること

からも明らかだ。最初の冷戦のように、米中対立の深まりを受けて、両国の板挟みになっている国々は難しい選択を迫られており、多くは片方に肩入れすることなく中立を守っている。だが、中国が外交的、軍事的な影響圏を拡大する一方、米国が古くから堅持してきた軍事同盟の多くにトランプ大統領が疑問を投げかけるようになり、選択を迫られることは必至だ。

例えば、欧州は中国通信機器大手ファーウェイ製の機器を域内の通信網に導入することを認めるべきかどうかで意見が割れている。多くの国々は、中国の「一带一路」構想や南シナ海問題に対して米国と歩調をそろえるよう米政府から圧力をかけられている。米国がINF(中距離核戦力)全廃条約から脱退した今、米政府が中国を標的にしたミサイルの日本国内配備を日本政府に要求することも考えられなくはない。

貿易戦争もハイテク戦争も米中対立の始まりにすぎない。その狭間で振り回されるさまざまな企業にとって苦しい状況が続いている。日本のように、米国とも中国とも深い通商関係を築いている国にしてみれば、貿易やハイテクをめぐる摩擦の悪化は、まったくもってありがたいのだが、避けて通るわけにもいかない。まことしやかにささやかれているように、米国が次の一手として米中間の資本の流れに制限をかけることになれば、ま

た1つジレンマが生まれる。

不安定な綱渡りがこの先にはある。日本政府は、主要な安全保障パートナーである米国との緊密な関係を維持しようとする一方で、中国との経済面でのつながりも維持しているためだ。日本企業にとって、米中対立は、米国と日本がソ連への輸出規制等の問題をめぐって衝突した「冷戦1・0」(東西冷戦と同様、頭痛の種をもたらすだろう。ただし、今日の日中貿易は、「冷戦1・0」当時の日ソ貿易の規模に比べて、何倍も大きい。「冷戦2・0」が日本企業に投げかける問題も、はるかに大きなものとなるだろう。

仮に「冷戦1・0」との類推が成り立つのであれば、米中は直接衝突、すなわち、1960年代初頭のベルリンやキューバをめぐる勃発寸前まで展開し、結局発生しなかった「熱い戦争」は回避できるかもしれない。その意味で、新たな冷戦は、1914年と1939年にドイツが英国に挑んで勃発した2度の世界大戦よりは良いオプションである。しかしながら、日本の政策立案者やビジネスリーダーにとって、大した慰めにはならないであろう。グローバル化による繁栄の時代を経て、新たな冷戦に突入しようとする米中関係の悪化は、気が滅入る見通しでしかない。世界各国は、バノン氏の対立戦略がケナン氏の封じ込め政策同様に成功することを期待するよりほかはない。